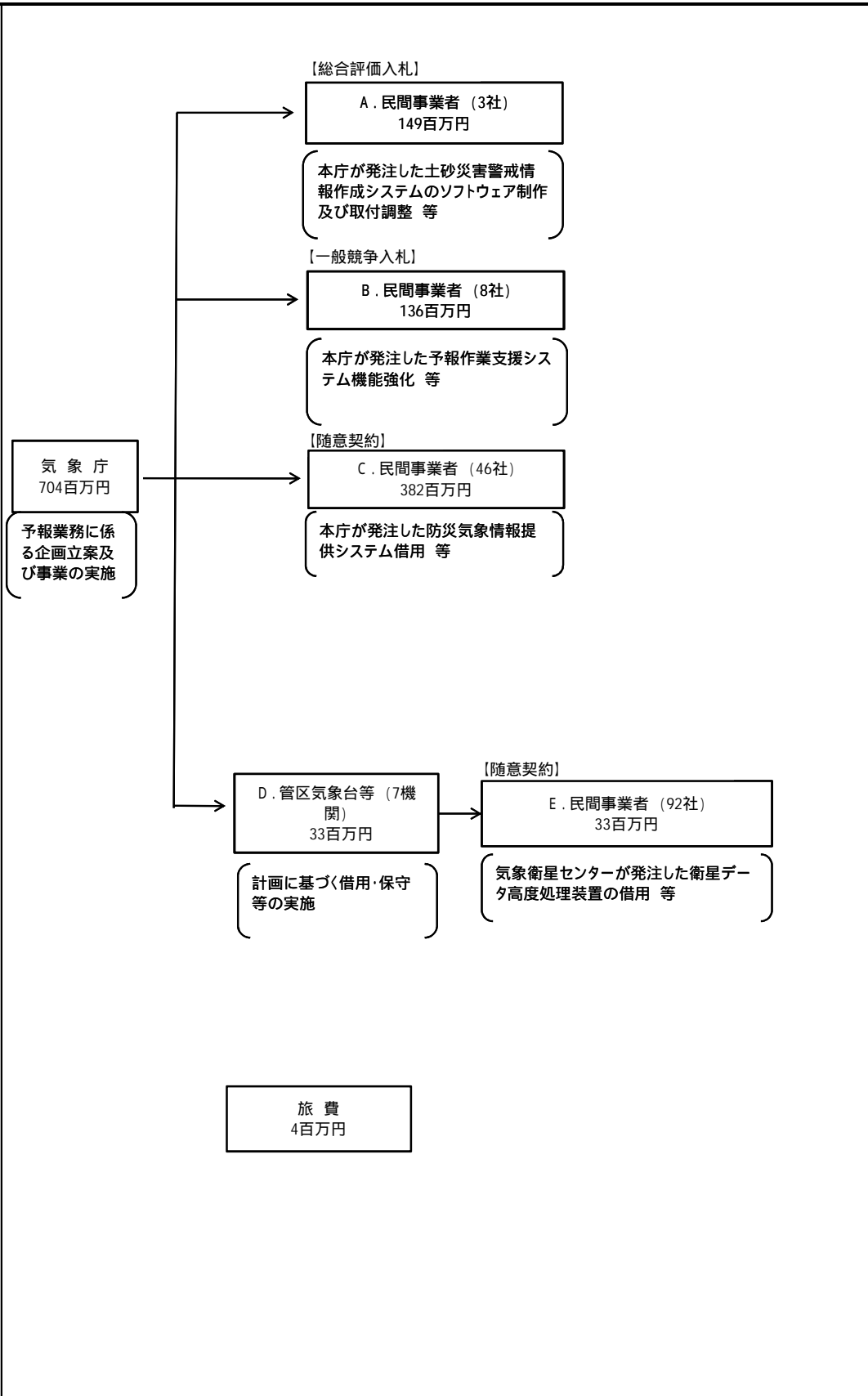


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	予報業務	担当部局	気象庁予報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	業務課		課長 隈 健一			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等をもとに、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水警報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービスなどに利用される。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	516	809	855	647	443	
		繰越し等	0	623	0	25		
		計	516	1,432	752	775	443	
	執行額	514	1,315	704				
	執行率(%)	100%	92%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	298	289	302	260
			達成度	%	87%	90%	86%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)		活動実績(当初見込み)	回	36,984	37,600	46,617	(気象等の状況により変動する) (気象等の状況により変動する)
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)		活動実績(当初見込み)	回	190,422	189,290	188,602	(気象等の状況により変動する) (気象等の状況により変動する)
単位当たりコスト	2,9919	(千円/(警報・注意報、全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等の発表回数(年間)))	算出根拠	H22執行額/H22活動実績				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.1	・局地的大雨予測システムの整備64百万円				
	観測予報庁費	647	443	・衛星データ国際交換・高度利用装置等のシステム統合による借料・維持費の減 28百万円				
				・土砂災害警戒情報作成システム更新に係る調達方法の改善による借料の減 4百万円				
				・天気図解析システム等の維持費の平年化 42百万円				
	計	647	443	・前年度限りの経費 192百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	台風中心位置の予報誤差は過去からの傾向から減少しており、平成22年の302kmから平成27年までに260kmにすることを目標としている。 近年の主な改善事例 ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村レベルに細分化
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのもので国の防災上不可欠であることから、引き続き本業務を継続する必要がある。</p> <p>なお、予算の執行にあたっては、調達の一層の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に引き続き努めている。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善		<p>適切に業務を遂行するとともに、他の機関との連携を強化し、さらなる予報精度の向上を図るべき。</p> <p>引き続き、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善や競争性の確保を図り、コスト縮減に努める。</p> <p>また、少額の支出であっても、入札など競争性の高い発注方式をとるべき。</p>	
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>他機関との連携強化により局地的な大雨等の予報精度の向上を進める一方、衛星データ国際交換・高度利用装置等のシステム統合による効率化、土砂災害警戒情報作成システム更新にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施によりコスト縮減を図った。</p>			
<p align="center">補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>気象行政評価・監視(調査結果に基づく勧告(平成22年11月))</p> <p>1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等</p> <p>(1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等</p> <p>解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			E.日本電子計算機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土砂災害警戒情報作成システムのソフトウェア制作及び取付調整	81	借料及び損料	衛星データ高度処理装置の借用	9
計		81	計		9
B.沖電気工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	予報作業支援システム機能強化	77			
計		77	計		0
C.日立キャピタル(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	防災気象情報提供システム借用等	87			
計		87	計		0
D.気象衛星センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	衛星データ高度処理装置の借用	9			
雑役務費	衛星データ高度処理装置保守等	8			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (3社) 149百万

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	土砂災害警戒情報作成システムのソフトウェア制作及び取付調整	81	4	非公表
2	(株)東芝	部外機関通信処理システムのソフトウェア制作及び取付調整	67	2	非公表
3	日立キャピタル(株)	土砂災害警戒情報作成システムの借用(リース)及び保守	1	4	非公表
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者 (8社) 136百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	予報作業支援システム機能強化	77	1	非公表
2	三菱電機(株)	WIS装置の製作及び取付調整	46	2	非公表
3	(株)トーコン・システムサービス	情報共有機能等通信サービスの会議用端末等の購入等	5		非公表
4	(株)大塚商会	ネットワーク技術指導請負	3	3	非公表
5	情報事務資材(株)	アラーム分岐装置の製作及び取付調整	2	1	非公表
6	(株)インターネットイニシアティブ	WIS通信サービスの提供	1	1	非公表
7	東京センチュリーリース(株)	プロキシサーバの借用及び保守	0.992	2	非公表
8	(株)ケ・デ・シー	気象資料の整理及び電子化作業等補助	0.958	5	非公表
9					
10					

C. 民間事業者 (46社) 382百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システム借用等	87	随意契約	
2	芙蓉総合リース(株)	予報作業支援システムサーバ借用及び保守等	77	随意契約	
3	(株)日立製作所	防災気象情報提供システム等保守等	68	随意契約	
4	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システム借用	52	随意契約	
5	三菱スペース・ソフトウェア(株)	大雨洪水警報対象市町村判定支援システム借用等	34	随意契約	
6	一般財団法人 日本気象協会	気象庁データ提供システム運用管理等	25	随意契約	
7	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア保守等	11	随意契約	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	気象資料提供システム保守	6	随意契約	
9	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	統合洪水予報システムほか借用	3	随意契約	
10	情報事務資材(株)	気象情報自動応答装置ソフトウェア改修等	3	随意契約	

D. 管区気象台等(7機関) 33百万

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	衛星データ高度処理装置の借用等	17		
2	大阪管区気象台	予報課現業室他改修工事等	7		
3	札幌管区気象台	庁舎内3階ホールの改装工事等	3		
4	福岡管区気象台	外部入力端末の購入及び取付調整	2		
5	仙台管区気象台	管区LANネットワーク機器設定変更等	2		
6	東京管区気象台	自家発電設備保守点検及びバッテリー交換等	2		
7	沖縄気象台	予報作業支援システム端末撤去及び予報現業通信機器の移設等	0.380		
8					
9					
10					

E 民間事業者 (92社) 33百万

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	衛星データ高度処理装置の借用	9	随意契約	
2	日本船用エレクトロニクス(株)	極軌道気象衛星受信装置の点検調整等	4	随意契約	
3	富士通(株)	衛星データ高度処理装置保守等	4	随意契約	
4	(株)アキラ	予報課現業室他改修工事	2	随意契約	
5	情報事務資材(株)	外部入力端末の購入及び取付調整	0.998	随意契約	
6	安田電機暖房(株)	自家発電設備保守点検及びバッテリー交換	0.945	随意契約	
7	沖電気工業	量的予報作業システム保守点検	0.861	随意契約	
8	日立電線ネットワークス(株)	管区LANネットワーク機器設定変更	0.819	随意契約	
9	住友電設(株)	予報作業支援ディスプレイ取付調整作業	0.630	随意契約	
10	ダイキンエアテクノ(株)	室内空気調整機器点検調整	0.522	随意契約	